



四半期財務情報

本書はソシエテジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。
正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2012年8月1日

2012年第2四半期：コア Tier 1 比率⁽¹⁾は 9.9%へ大幅上昇（+51bp）

底堅い業績：特殊要因を除いた根本的なグループ当期純利益は 7 億 9,300 万ユーロ⁽²⁾

- **業務粗利益：63 億ユーロ（前年同期比 3.6%減）**
リテールバンキング業務（フランス国内ネットワーク、国際リテールバンキング、専門金融サービス&保険）は安定
- **営業費用は減少：前年同期比 6.0%減**
- **リスク引当金は抑制されている：8 億 2,200 万ユーロ、前年同期比 6bp 増⁽³⁾**
- **レバレッジ削減努力の継続で、第 2 四半期にリスク調整後資産は 65 億ユーロ減少**
- **公表されたグループ当期純利益：4 億 3,300 万ユーロ**

2012 年上半年：バーゼル 2.5 基準のコア Tier 1 資本は 85bp 増加

- **業務粗利益：126 億ユーロ（前年同期比 4.1%減）、リテールバンキング業務は安定**
- **営業費用は減少：前年同期比 3.5%減**
- **特殊要因を除いた根本的なグループ当期純利益⁽²⁾：19 億 6,600 万ユーロ**
公表されたグループ当期純利益：11 億 6,500 万ユーロ
- **一株当たり利益⁽⁴⁾：1.37 ユーロ**

(1) 欧州銀行監督機構（EBA）のバーゼル 2.5 基準（自己資本指令（CRD）3 を取り入れたバーゼル II 基準）を適用

(2) 経済活動と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産を除く。経済活動と関係ない項目：金融債務の再評価およびグループのローンポートフォリオのヘッジ。経常外項目：のれん代の評価損、売却可能資産のキャピタルゲイン/ロス、債務の買戻しが損益にもたらす影響、レバレッジの削減。

(3) 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャのソブリン資産の控除後。

(4) 超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払利息（それぞれ 1 億 3,300 万ユーロおよび 800 万ユーロ）の控除後。2012 年 6 月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は 200 万ユーロ。

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

PRESS RELATIONS
SOCIETE GENERALE

LAETITIA MAUREL
+33(0)1 42 13 88 68
Laetitia.a.maurel@socgen.com

NATHALIE BOSCHAT
+33(0)1 42 14 83 21
Nathalie.boschat@socgen.com

ASTRID BRUNINI
+33(0)1 42 13 68 71
Astrid.brunini@socgen.com

HELENE MAZIER
+33(0)1 58 98 72 74
Helene.mazier@socgen.com

SOCIETE GENERALE
COMM/PRS
75886 PARIS CEDEX 18
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF
EUR 975,339,185
552 120 222 RCS PARIS

2012年7月31日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2012年第2四半期および2012年上半年期決算が承認された。第2四半期のグループ当期純利益は4億3,300万ユーロなり、業務粗利益は62億7,200万ユーロだった。上半期のグループ当期純利益は11億6,500万ユーロ、業務粗利益は125億8,300万ユーロだった。

これらの業績には以下が反映されている。

- **コーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産の影響**（第2四半期：1億1,400万ユーロの損失、上半期：2億4,200万ユーロの損失）
- **経常外項目**（レバレッジの削減に係るローン売却の影響、ギリシャのソブリン債務の評価損、ハイブリッド債の買戻し、のれん代の評価損、売却可能資産のキャピタルゲイン/ロス）によるグループ当期純利益への影響（第2四半期：3億9,100万ユーロの損失、上半期：5億6,300万ユーロの損失）
- **経済活動と関係ない項目**（金融債務の再評価およびグループのローンポートフォリオのヘッジ）のグループ当期純利益への寄与（第2四半期：1億4,500万ユーロの利益、上半期：400万ユーロの利益）

これらの項目の修正再表示後では、根本的なグループ当期純利益は、第2四半期に7億9,300万ユーロ、上半期には19億6,600万ユーロとなった。

第2四半期は欧州の経済成長の大幅な鈍化、および欧州金融市場における継続的なストレスの増大に特徴付けられるように、ソブリン債務危機への持続的な解決策が見出されるまで、投資家は投資を手控えた。フランスでは、同国の新しい政策措置が明確でないことから、大統領選挙も「様子見」姿勢を促す形となった。

フランス国内ネットワーク部門の業績は、フランス経済が非常に低迷していることをさらに実証するものであった。国際リテールバンキング部門はルーマニアの経済危機の影響を受け、また、ロシアの業務インフラが予想以上に停滞したことから、当グループはロスバンクののれん代の評価損の計上を余儀なくされた。専門金融サービス&保険部門は、健全な利益率や優れた事業基盤に支えられ、順調な業績を達成した。コーポレート&インベストメント バンキング部門およびプライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は、停滞し、かつ全体的に下落基調にある金融市場において事業を展開した。当グループは、現在の経済環境下での資産運用市場の状況を考慮して、子会社であるTCWののれん代の評価損を計上した。

このような背景から、ソシエテ ジェネラルは主に営業費用削減策の実施を通して、変革戦略を続行した。営業費用は第2四半期に前年同期比6.0%減、上半期では同3.5%減となった。コーポレート&インベストメント バンキング部門の営業費用は、第2四半期に前年同期比13.6%減（グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース：15.0%*減）、上半期に同10.2%減となった。それに加えて、希少資源（資本と流動性）の厳格な管理、レバレッジの削減、健全性比率の改善に引き続き重点が置かれている。当グループのリスク調整後資産は、SG CIB（コーポレート&インベストメント バンキング）のローンの売却、不安定な環境での市場リスクへのエクスポージャーの削減、各事業に対する資源制約の義務付け等により、上半期に70億ユーロ削減された。その結果、当グループは2012年6月末時点で、第2四半期に+51bp、上半期には+85bpとなる、バーゼル2.5基準のコア Tier 1比率9.9%を達成した。

当グループの第2四半期決算に関して、会長兼CEOであるフレデリック・ウデアは次のように述べている。「困難な市場環境の中、ソシエテ ジェネラル グループは、変革戦略の目的に沿って、四半期ごとに進展を遂げています。特殊要因を除く根本的な利益は約20億ユーロと、上半期は当グループの事業の底堅さおよび再編成の確固たる成果を実証するものでした。不確実な経済・規制環境の下、当グループは、お客さまへのサービスの提供および経済社会への資金の供給という積極的な取り組みを継続し、公約を忠実に守り続けてまいりました。優れたポートフォリオおよび慎重なリスク管理により、リスク引当金も引き続き抑制されています。また、費用削減およびレバレッジの削減という点においても、特にコーポレート&インベストメント バンキング部門はその施策に大幅な進展を遂げており、それは今後も継続される見通しです。これらの確固たる行動により、1年間で当グループの財務堅実性は大幅に強化され、2012年6月末時点のバーゼル2.5基準のコア Tier 1比率は9.9%とな

り、財務構造も改善されました。今後数四半期を通して不確実かつ厳しい環境は続くことが予想されますが、これらの実績により、当グループは、2013 年末までにバーゼル III 基準のコア Tier 1 比率 9%~9.5%を達成するための、資本基盤の強化が可能であると確信しています。」

1. グループ連結決算

単位：百万ユーロ	2011 年 第 2 四半期	2012 年 第 2 四半期	増減	2011 年 上半期	2012 年 上半期	増減
業務粗利益	6,503	6,272	-3.6%	13,122	12,583	-4.1%
比較可能ベース*			-5.0%			-4.9%
営業費用	-4,241	-3,986	-6.0%	-8,617	-8,319	-3.5%
比較可能ベース*			-6.8%			-3.7%
営業総利益	2,262	2,286	+1.1%	4,505	4,264	-5.3%
比較可能ベース*			-1.6%			-7.1%
引当金	-1,185	-822	-30.6%	-2,063	-1,724	-16.4%
営業利益	1,077	1,464	+35.9%	2,442	2,540	+4.0%
比較可能ベース*			+28.0%			+0.1%
連結調整勘定償却	0	-450	NM	0	-450	NM
当期純利益	747	433	-42.0%	1,663	1,165	-29.9%

				2011 年 上半期	2012 年 上半期	
グループ税引き後 ROTE				10.0%	6.0%	

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2012 年第 2 四半期は 63 億ユーロと前年同期比で 3.6%の微減となり、また 2012 年上半期は 126 億ユーロとなった。

経済活動と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産の控除後では、根本的な利益は前年同期比 6.6%減の 60 億 1,900 万ユーロとなった。上半期の特殊要因を除く根本的な利益は前年同期比 4.2%減の 128 億 2,600 万ユーロだった。この傾向は主に、停滞かつリスク回避傾向の市場環境を反映したコーポレート&インベストメントバンキング部門の利益の減少、および数四半期にわたり実施されているレバレッジの削減の影響を要因としている。

- フランス国内ネットワーク部門の 2012 年第 2 四半期の業務粗利益は安定しており、前年同期比 0.3%増（PEL/CEL 口座に係る引当金変動の影響の控除後）の 20 億 3,700 万ユーロとなった。上半期の業務粗利益は堅固な営業活動に支えられ、前年同期比 0.3%増（PEL/CEL 口座に係る引当金変動の影響の控除後）の 40 億 8,300 万ユーロとなった。
- 国際リテールバンキング部門の 2012 年第 2 四半期の業務粗利益は前年同期を僅かに下回り（1.4%*減）、12 億 3,900 万ユーロとなった。上半期の業務粗利益は前年同期比 1.1%*増だった。特に地中海沿岸地域およびアフリカが好調で、業績が横ばいだったロシアや経済環境の悪化を受け減益となったルーマニアの影響を相殺した。
- コーポレート&インベストメントバンキング部門の主力事業部門の 2012 年第 2 四半期の業務粗利益は減少し、前年同期比 28.0%*減の 13 億 3,500 万ユーロとなった。ローンの売却費がファイナンス&アドバイザー事業の利益に悪影響を与えたことや、第 2 四半期を通して市場が停滞したことが、減益の主な要因として挙げられる。売却したローンのディスカウ

ト（1億5,900万ユーロの損失）の控除後では、主力事業部門の業務粗利益は前年同期比16.6%減だった。

当部門の上半期の業務粗利益は、前年同期比20.2%*減の32億5,900万ユーロだった。これには3億8,500万のローンの売却費が含まれている。ローンの売却費の控除後では、上半期の業務粗利益は前年同期比9.6%減となった。

当部門のレガシー資産は、2012年第2四半期の業務粗利益に対して1億1,200万ユーロのマイナス寄与（前年同期：4,300万ユーロのプラス寄与）、上半期では1億6,900万ユーロのマイナス寄与（前年同期：8,500万ユーロのプラス寄与）となった。

当部門の業務粗利益は、2012年第2四半期には12億2,300万ユーロ、上半期には30億9,000万ユーロとなった。

- **専門金融サービス&保険部門**の2012年第2四半期の業務粗利益は前年同期比1.5%*増の8億7,700万ユーロだった。保険事業における利益の伸び（業務粗利益は第2四半期に9.8%*増の1億7,000万ユーロ）が当部門の業務粗利益を支えた一方で、専門金融サービス事業は、主に選択的なローン承認方針や安定的な新規事業利益率を反映し、全体的に安定していた（同0.3%*減の7億700万ユーロ）。当部門の上半期の業務粗利益は安定しており、前年同期比0.8%*減の17億2,600万ユーロだった。保険事業の利益の伸び（11.1%*増）が利益を牽引した一方で、専門金融サービス事業の減益幅は3.2%*と限られていた。
- **プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門**の第2四半期の業務粗利益は、主に停滞する環境においてプライベートバンキング事業が減益となったことを受け、前年同期比5.7%*減の5億3,300万ユーロとなった。上半期の業務粗利益は前年同期比3.6%減および6.1%*減の10億8,600万ユーロだった。

当グループの金融債務の再評価による2012年第2四半期の業務粗利益への影響は2億600万ユーロのプラスとなった。

営業費用

2012年第2四半期の営業費用は、数四半期におよび実施している厳格な費用削減方針の成果により、前年同期比6.8%*減の39億8,600万ユーロとなった。費用削減策は全部門において実施されている。コーポレート&インベストメントバンキング部門では、第2四半期初頭に実施されたソーシャルプランが完了し、880人分のポストが削減された。これらの対策の成果が完全に現れるのは数カ月後となる見通しである。営業費用の削減策も全部門において続行されている。

2012年上半期にも同様の傾向が確認され、営業費用は前年同期比3.7%*減の83億1,900万ユーロとなった。

営業利益

当グループの2012年第2四半期の業務粗利益は23億ユーロ（前年同期比1.6%*減）、上半期全体では43億ユーロ（同7.1%*減）となった。

当グループの**リスク引当金**は8億2,200万ユーロとなり、ギリシャのソブリンリスクをカバーするための初期引当金の積立が行われた前年同期の水準（11億8,500万ユーロ）を下回った。

ユーロ圏危機を要因とする激動の環境の中で、2012年第2四半期のリスク引当比率（ローン残高に占める割合で表示）は75bp⁽¹⁾となった。これは前期（69⁽¹⁾bp）および前年同期（最低値の58⁽¹⁾bp）の水準を上回るものであった。

⁽¹⁾ 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャ国債の評価損の計上による影響の控除後

- フランスの経済環境の悪化にも関わらず、**フランス国内ネットワーク部門**のリスク引当比率は45bp（前期：44bp）となった。
- **国際リテールバンキング部門**のリスク引当比率は211bp（前期：181bp、2011年度：177bp）と、商業用不動産ポートフォリオに対する保証の再評価に係るロシアの1回限りの増加、および世界的な経済状況を受け依然として高水準にあるルーマニアの影響を受ける形となった。チェコ共和国のリスク引当金は減少し、引き続き低水準で抑えられている。地中海湾岸地域のリスク引当金は増加した。
- **コーポレート&インベストメントバンキング部門**の第2四半期の主力事業部門のリスク引当比率は21bpと低水準にとどまった。レガシー資産の第2四半期のリスク引当金は3,800万ユーロ（前期：1億1,500万ユーロ、前年同期：1億3,000万ユーロ）と限定的であった。
- **専門金融サービス部門**の第2四半期のリスク引当比率は128bpと低水準で安定していた（前期：121bp、前年同期：156bp）。消費者金融事業および設備ファイナンス事業の第2四半期のリスク引当金は、引き続き前期比で安定している。

また、当グループの不良債権引当率は77%と、2012年第1四半期および2011年第4四半期の76%を上回っている。

上半期のリスク引当金は17億2,400万ユーロ（前年同期：20億6,300万ユーロ）となった。リスク引当金の減少は主に、ギリシャのソブリンリスクに対して計上された引当金に係る2011年の基底効果によるものである。

当グループの2012年第2四半期の営業利益は、リスク引当金の減少による恩恵を受け、前年同期比35.9%増の14億6,400万ユーロ（前年同期：10億7,700万ユーロ）となった。上半期の営業利益は前年同期比4.0%増の25億4,000万ユーロだった。

当期純利益

所得税（当グループの2012年第2四半期の実効税率：30.5%、前年同期：27.8%）および少数株主持分の控除後では、2012年第2四半期の当期純利益は4億3,300万ユーロ（前年同期：7億4,700万ユーロ）となった。

この数値には、レガシー資産ポートフォリオに係る損失（1億1,400万ユーロ）および経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価、ローンポートフォリオのヘッジ取引による会計収益）の利益（1億4,500万ユーロ）に加えて、経常外項目の損失（3億9,100万ユーロ⁽²⁾）が含まれている。

これらの項目の控除後では、根本的なグループ当期純利益は、第2四半期は7億9,300万ユーロ、上半期は19億6,600万ユーロとなった。

2012年第2四半期の税引き後ROEは3.5%だった。上半期のROEは4.9%、ROTEは6.0%だった。

当グループの根本的ROEは、第2四半期は6.8%、上半期は8.7%だった。根本的ROTEは10.7%となった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽³⁾の控除後では、2012年上半期の一株当たり利益は1.37ユーロだった。

⁽²⁾ 例：コーポレート&インベストメントバンキング部門の資産売却費（1億1,000万ユーロ）、ハイブリッド債の買戻し益（1億9,500万ユーロ）、のれん代の償却費および売却可能資産に係る損失（4億7,600万ユーロ）。

⁽³⁾ 2012年6月末時点の超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払い利息はそれぞれ1億3,300万ユーロおよび800万ユーロだった。2012年6月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は200万ユーロだった。

2. グループの資本構成

2012年6月30日時点の当グループの**株主資本**は総額487億ユーロ⁽¹⁾ および一株当たり有形純資産価値は46.75ユーロ（未実現キャピタルロスの0.05ユーロを含む一株当たり純資産：56.75ユーロ）だった。当グループは2011年8月22日に締結した流動性契約に基づき、2012年第2四半期に355万株の自社株の買戻しを実施した。また同時期に、ソシエテ ジェネラルは同流動性契約により183万株を売却した。2012年上半期には、当グループは同流動性契約に基づき、2,046万株の自社株の買戻しを実施し、1,893万株を売却した。

合計では、2012年6月末時点で、ソシエテ ジェネラルは、トレーディング目的の保有分を除き、株主資本の3.73%相当となる、2,910万株の自社株（900万株の金庫株を含む）を保有していた。また同時点において、当グループは従業員に付与するストックオプションを賄うために310万株の自社株購入オプションを保有していた。

2012年6月30日時点の、保険、デリバティブ、現先取引、調整勘定の控除後の**バランスシート**は総額6,580億ユーロと、2011年6月30日の水準から250億ユーロ減少し、2011年12月31日の水準からは220億ユーロ増加した。負債の部では、増加分の内の130億ユーロは顧客預金の増加によるもので、2012年上半期に当グループの長期リファイナンス計画は70億ユーロ進展し、株主資本は20億ユーロ増加した。資産の部では、バランスシート総額の増加は主に、中央銀行の要求払い預金および信用機関向けの要求払い預金に関連するもので、200億ユーロ相当となる。

株主資本、顧客預金、中長期資金調達は5,380億ユーロで、バランスシートに占める割合は約82%と、前年同期の75%を大幅に上回っている。これらは当グループの長期的な資金使途（2011年12月31日および2011年6月30日より2%の微減）の111%をカバーしており、2012年6月末時点の長期的な資金使途に対する長期資金調達の余剰額は530億ユーロだった。

預貸率は114%と、2011年12月末より7ポイント、前年同期より8ポイント改善した。

こうした展開は、当グループが**顧客預金**（2012年上半期の要求払い預金残高の10.1%増に牽引され、2011年末比および前年同期比で顧客預金残高は約4%増の3,490億ユーロ）の獲得に積極的に取り組むことで安定した**資金調達源**の強化に努めていることに加えて、リファイナンス資金調達源の満期期間延長戦略が奏功したことを明確に示している。

当グループは**中長期債の発行**により、2012年の資金調達プログラムの目標（100億～150億ユーロ）を達成した。2012年7月23日時点で、当グループは年初来で142億ユーロの債券を発行している。2012年1月1日以降に発行した債券の平均満期期間は6.7年⁽³⁾で、平均コストは欧州銀行間取引金利（Euribor）6カ月物を約168bp上回る。当グループは、市場情勢を見極めながら、2012年も債券の発行を継続する意向である。流動資産のバッファ⁽²⁾は短期債務の99%をカバーしている。このカバー率は2011年6月30日時点では69%だった。

株主資本は2011年12月末より3%増加して530億ユーロとなった。

当グループの**リスク調整後資産**は前四半期の水準を下回り、上半期では前期比1.9%減の3,425億ユーロ（2011年末：3,493億ユーロ）となった。

レガシー資産（上半期：49億ユーロの損失）**控除後のリスク調整後資産**の変動は、グループ内で進行中の変革、特にコーポレート&インベストメントバンキング部門の主力事業部門の残高が上半期に6.7%減少したことを反映している。同部門の残高の減少は、不安定な市場環境の下、当グループのリスク選好度が低下したことを反映し、市場リスクに配分された残高が12.5%削減されたことに裏打ちされている。専門金融サービス部門では、資源制約の影響を受け、同部門全体で上半期にリスク調整後資産は1.1%減少した。

数四半期におよび実施されているレバレッジの削減戦略に伴い、コーポレート&インベストメントバンキング部門の**レガシー資産**ポートフォリオのリスク調整後資産は引き続き大幅に減少した（上半期に9.3%減、すなわち19億ユーロの減少）。

⁽¹⁾ この数値には主に(i)54億ユーロの超劣後債、5億ユーロの永久劣後債、(ii)5,000万ユーロの未実現キャピタルロスが含まれる

⁽³⁾ CNHの証券化および債券発行の控除後

⁽²⁾ 中央銀行の預金および中央銀行の適格資産

2012年6月30日時点の当グループのTier 1比率は11.6%（2011年末：10.7%）となった。一方、「バーゼル 2.5」基準に基づき、欧州銀行監督機構（EBA）の規則に従い算出されるコア Tier 1比率は、2011年12月31日時点の9.0%から、2012年6月末には9.9%と、第2四半期には51bp、6カ月間では85bpの上昇となった。上昇に主に寄与したのは、上半期の利益創出（+41bp、配当引当金の控除後）およびコーポレート&インベストメントバンキング部門のクレジット・ポートフォリオのレガシー資産の最適化や事業売却のための措置（+24bp）である。一方、各事業に課せられた資源制約により、資本消費は上半期に14bp減少した。

当グループはムーディーズよりA2、S&PよりA、フィッチよりA+の格付けを付与されている。

3. フランス国内ネットワーク部門

単位：百万ユーロ	2011年 第2四半期	2012年 第2四半期	増減	2011年 上半期	2012年 上半期	増減
業務粗利益	2,038	2,037	0.0%	4,076	4,083	+0.2%
			+0.3%(a)			+0.3%(a)
営業費用	-1,293	-1,277	-1.2%	-2,617	-2,624	+0.3%
営業総利益	745	760	+2.0%	1,459	1,459	0.0%
			+3.2%(a)			+0.4%(a)
引当金純繰入額	-160	-212	+32.5%	-339	-415	+22.4%
営業利益	585	548	-6.3%	1,120	1,044	-6.8%
当期純利益	384	360	-6.3%	736	686	-6.8%

(a) PEL/CEL 関連控除後

2012年第2四半期はフランス国内のマクロ経済環境が悪化したが、フランス国内ネットワーク部門の事業活動は堅調に推移した。

危機に加え、税制改革をめぐる不透明感も重なり、当四半期は生命保険市場の資金流出に拍車がかかった。市場は上半期に47億ユーロの正味流出となったが、グループは同期間、1億3,400万ユーロの正味資金受入を維持した。

預金獲得をめぐる熾烈な競争環境の中で、預金残高は前年同期比3.4%増の1,409億ユーロとなった。この実績を牽引したのは、CAT Tresor+（国債+定期口座）商品の好調による定期預金と預金証書の受入で、前年同期比16.3%増加した。また、規制貯蓄も大幅に増加した。その筆頭はLivret A（通帳預金口座）残高（前年同期比30.6%増）、次いで「CSL+」（普通貯蓄口座）商品（CSL残高は前年同期比6.3%増）だった。

当部門は、企業と個人のプロジェクトの資金調達を支え、引き続き積極的に経済に貢献した。部門の人員を顧客対応へと大幅に振り向けた結果、当四半期の貸出残高は、前年同期比3.8%増の1,758億ユーロとなった。

法人顧客向け貸出残高は768億ユーロだった（3.9%増）。営業ローン残高（10.8%増の128億ユーロ）、投資ローン残高（2.6%増の639億ユーロ）の伸びでも実証されたように、グループは、資金提供によって企業を支援するという強い姿勢を改めて示した。1年間で見ると、当部門は約6万8,000件、金額にして合計88億ユーロのファイナンス契約を実施し、企業の発展に寄与している。

個人向けの貸出残高は、住宅ローン（3.9%増）を筆頭に前年同期比3.2%増加した。

2012年第2四半期の預貸率は125%と、前期の128%から3ポイント改善した。

収益面では当部門は堅調に推移し、業務粗利益は前年同期から横ばいの20億3,700万ユーロだった。利ざやが前年同期比で3.0%拡大したのは、預金金利の低下にもかかわらず数量効果が追い風になったことと、融資の利ざやが有利に動いた結果と考えられる。この拡大により、手数料収入の前年同期比4.3%減を一部相殺できた。手数料収入の減少は、特に個人顧客の金融取引取扱高の低調を背景に金融手数料が16.4%減少したことが響いた。

営業費用の減少（前年同期比1.2%減）には、コスト共有の初期効果が含まれている。このため、当四半期中、ソシエテ ジェネラルとクレディ デュ ノールは互いの国内、海外決済システムを統合した。

業務粗利益の安定と営業費用の減少が奏功し、当部門の第2四半期の営業総利益は7億6,000万ユーロと、3.2%増加した（PEL/CEL関連の影響を除く）。また、上半期の営業総利益は14億5,900万ユーロとなった。

当部門の第2四半期のリスク引当比率は45bpと、前期（44bp）を若干上回った。

2012年第2四半期のフランス国内ネットワーク部門のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比6.3%減の3億6,000万ユーロだった。また、上半期の寄与は、前年同期比6.8%減の6億8,600万ユーロだった。

4. 国際リテールバンキング部門

単位：百万ユーロ	2011年 第2四半期	2012年 第2四半期	増減	2011年 上半期	2012年 上半期	増減
業務粗利益	1,260	1,239	-1.7%	2,449	2,465	+0.7%
比較可能ベース*			-1.4%			+1.1%
営業費用	-754	-758	+0.5%	-1,492	-1,516	+1.6%
比較可能ベース*			+0.7%			+1.8%
営業総利益	506	481	-4.9%	957	949	-0.8%
比較可能ベース*			-4.4%			0.0%
引当金純繰入額	-268	-360	+34.3%	-591	-710	+20.1%
営業利益	238	121	-49.2%	366	239	-34.7%
比較可能ベース*			-49.2%			-34.1%
連結調整勘定償却	0	-250	NM	0	-250	NM
当期純利益	116	-231	NM	160	-186	NM

国際リテールバンキング部門は、引き続き主要対象地域の厳しい経済環境が影を落としている。特に、中・東欧では、経済成長が予想を下回って推移している。こうした環境下でも当部門の事業活動は引き続き堅調で、2012年第2四半期の業務粗利益は横ばいを維持した。

当四半期の業務粗利益は12億3,900万ユーロと、前年同期比1.4%*減少した。上半期は24億6,500万ユーロと、前年同期比1.1%*の増加だった。

事業活動は引き続き活発で、主要対象地域の各残高は増加した。貸出残高は前年同期比5.3%*増の689億ユーロ、預金残高は同6.9%*増の699億ユーロだった。

営業費用は7億5,800万ユーロで、前年同期比（0.7%*増）、前期比（0.3%*増）とも抑制された。

地中海沿岸地域では、着実なペースで営業基盤が拡大し続けており、2011年第2四半期末以降、モロッコでの23支店開設を含め、正味で76支店がオープンした。事業活動は、貸出残高（前年同期比5.0%*増）、預金残高（同4.4%*増）とも大幅に拡大した。業務粗利益もこの勢いに乗り、この地域

の各企業の増加を背景に前年同期比 17.6%*増加した。しかもこれは、一方で営業費用の伸びを抑制（4.6%*増）しながらの拡大だった。

サハラ以南のアフリカは、貸出残高が 9.0%*増、預金残高が 8.5%*増と、ともに好調な伸びを維持した。さらに支店網も、前年同期から 20 支店の新規開設により拡大した。また、業務粗利益が前年同期比で大幅に伸びた一方（8.2%*増）、営業費用は同 4.3%*減少した。

ロシアは、旺盛な国内需要を背景に当部門の事業活動が活発で、貸出残高は前年同期比 17.2%*増の 120 億ユーロ、預金残高は同 3.8%*増の 82 億ユーロに拡大した。業務粗利益は、借り換えコストが依然高水準だったことから、前年同期比横ばいの 2 億 5,100 万ユーロ（0.4%*増、絶対ベースで 1.2%増）となった。賃金の高い伸びが続く高インフレ環境の中で、営業費用（2 億 200 万ユーロ）が前年同期比横ばい（0.5%*増）を維持したのは、ロスバンクの積極的なコスト管理、特に 2,100FTE（フルタイム当量）以上の人員削減が奏功したことによる。統合後の最適化対策が続いており、本社入居スペースの合理化が実質的に終了したほか、ネットワーク構成の簡素化も進んでいる（地域、バックオフィスの数は 2012 年末に 43 からそれぞれ 12 と 3 に減少する）。営業利益については、商業用不動産ポートフォリオの再点検後、当四半期のリスク引当金が一時的に 7,500 万ユーロ（前年同期は 4,300 万ユーロ）に膨らんだことが響いた。ロシアのグループ当期純利益への寄与には、ロスバンクの事業計画刷新に伴う同社関連の 2 億 5,000 万ユーロののれん代償却も含まれている。

ギリシャを除く**中・東欧諸国**では、引き続き事業活動が順調に拡大した。預金の新規受入高（前年同期比 15.1%*増）が好調だったため、預貸率は前年同期から 12 ポイント低下の 130.9%となった。国際的な金融誌『ユーロマネー』は、SGBE を「ブルガリアのベスト・バンク」に選出し、法人顧客・金融機関向け外国為替取引の市場シェアでトップと認定した。また、セルビアでの初の RSD 建て債券発行（約 1,500 万ユーロ）の成功など、外部借り換えの動きも注目に値する。

チェコ共和国では、コメルチニバンカが好調な営業実績を維持した。貸出は前年同期比 9.8%*、預金は同 6.4%*それぞれ増加した。この増勢を受けて、業務粗利益は同 11.3%*増加した。グループ当期純利益への寄与は 8,100 万ユーロと、主に厳しい営業費用管理が奏功して前年同期比で 35.0%*増、上半期全体では同 16.1%*増を記録した。

ルーマニアでは依然、低調な経済環境の中、貸出の動きは鈍い一方（前年同期比 0.9%*増）、預金残高は、リテール・バンキングの活発な営業活動をてこに前年同期比 10.0%*増加した。このため、預貸率は前年同期の 108.7%に対して、ほぼ均衡の 99.6%となった。業務粗利益は利ざやの悪化が響いて（特に当四半期に金利が大幅に低下）、前年同期比で減少し（16.1%*減）、上半期も前年同期比で減少した（5.8%*減）。このため、数四半期前から進行中のコスト抑制努力が当四半期も続行された（前年同期比 2.4%*減）。

2012 年第 2 四半期の**国際リテール バンキング部門**の営業総利益は、前年同期比 4.4%*減の 4 億 8,100 万ユーロだった。上半期では 9 億 4,900 万ユーロと、前年同期比横ばい*だった。

また、当四半期のリスク引当比率は、ルーマニアとロシアでの増加を背景に 211bp となり、前年同期（149bp）から大幅に上昇した。

国際リテール バンキング部門の 2012 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は、2 億 3,100 万ユーロのマイナスだった（ロスバンクののれん代償却を除くと 1,900 万ユーロのプラス寄与）。また、上半期の寄与は 1 億 8,600 万ユーロのマイナスで、ロスバンクののれん代償却を除くと 6,400 万ユーロのプラス寄与だった。

5. コーポレート&インベストメント バンキング部門

単位：百万ユーロ	2011年 第2四半期	2012年 第2四半期	増減	2011年 上半期	2012年 上半期	増減
業務粗利益	1,835	1,223	-33.4%	4,115	3,090	-24.9%
比較可能ベース*			-36.0%			-26.3%
ファイナンスおよびアドバイザー	655	389	-40.6%	1,296	665	-48.7%
比較可能ベース*			-42.6%			-47.2%
グローバルマーケット(1)	1,137	946	-16.8%	2,734	2,594	-5.1%
比較可能ベース*			-20.1%			-8.2%
レガシー資産	43	-112	NM	85	-169	NM
営業費用	-1,163	-1,005	-13.6%	-2,478	-2,225	-10.2%
比較可能ベース*			-15.0%			-10.1%
営業総利益	672	218	-67.6%	1,637	865	-47.2%
比較可能ベース*			-70.1%			-49.6%
引当金純繰入額	-147	-84	-42.9%	-281	-237	-15.7%
うち レガシー資産	-130	-38	-70.8%	-226	-153	-32.3%
営業利益	525	134	-74.5%	1,356	628	-53.7%
比較可能ベース*			-76.9%			-56.3%
当期純利益	449	131	-70.8%	1,040	482	-53.7%

(1)うち「エクイティ」は2012年第2四半期に4億7,000万ユーロ（前年同期：6億1,500万ユーロ）、「債券・為替・コモディティ」は同4億7,600万ユーロ（前年同期：5億2,300万ユーロ）。

2012年第2四半期は米国を含む世界全体の成長減速が目立ち、市場は5月に大きく落ち込んだ。こうした中、コーポレート&インベストメント バンキング部門の各業務は均等に収益に寄与し、部門全体の当四半期の業務粗利益は12億2,300万ユーロとなった（レガシー資産関連の1億1,200万ユーロのマイナス、および売却資産正味割引関連の1億5,900万ユーロのマイナスを含む）。これは前年同期比33.4%の減少だった。SG CIBの主力業務の業務粗利益は、売却資産正味割引額を除くと、14億9,400万ユーロだった（前年同期比16.6%減）。

マーケット業務の業務粗利益は9億4,600万ユーロだった。株価下落とボラティリティの上昇が目立つ冴えない市場で、SG CIBがリスクプロファイルの低減を余儀なくされた（市場 VaR は前期比44%低下）ことを思えば、全般に満足のゆく営業実績だったといえる。業務粗利益は前年同期比20.1%*の減少だった。

エクイティ業務の当四半期の業務粗利益は、前年同期比23.9%⁽²⁾減の4億7,000万ユーロだった。出来高は低調だったが、特にフロー商品と仕組み商品の事業活動は堅調だった。リクソーの運用資産残高は、2011年末からやや減少した（736億ユーロに対して729億ユーロ）。

債券・為替・コモディティ業務の当四半期の業務粗利益は、前年同期比5.8%⁽²⁾減の4億7,600万ユーロだった。不安定な市場環境に加え、ユーロ圏への懸念再燃により年初に比べて状況が悪化したことが響いた。業績を牽引したのは、仕組み商品、および当四半期も底堅さを見せた金利、クレジット商品だった。

ファイナンス&アドバイザー事業の業務粗利益は3億8,900万ユーロと、前年同期比で減少したが（42.6%*減）、これは、2011年秋に発表された重点分野の見直しを踏まえた売却資産正味割引額

⁽²⁾ 比較可能ベース

(当四半期は 1 億 5,900 万ユーロ) によるものだった。このコストを除外すると、業務粗利益は前四半期を上回り (9.2%増)、特にオリジネーション業務の回復と天然資源、インフラを中心とするストラクチャード・ファイナンスの良好な実績が支えた形となる。一方、発行業務は当四半期、低調な出来高にもかかわらず、特に株式と転換社債で底堅さを発揮した。この実績もあって SG CIB は足場をさらに固め、2012 年上半期に「フランスにおける株式および株式関連発行」でトップ、「EMEA 株式および株式関連発行」で第 8 位、「ユーロ圏における全社債」で第 3 位にランクされた (トムソン・ファイナンシャル)。最後に、この事業部門は当四半期に複数の取引案件で主導的役割を果たした。特に、プジョーSA の 10 億ユーロの新株発行で、SG CIB は共同グローバル・コーディネーター／共同ブックランナーを務めた。また、ダノン初の米ドル社債発行では共同ブックランナーとして参画し、このセグメントにおける SG CIB の成長を裏づけた。

2012 年第 2 四半期の**レガシー資産**の業務粗利益への寄与は、1 億 1,200 万ユーロのマイナスだった。レガシー資産の圧縮方針は継続しており、当四半期は名目ベースで 22 億ユーロの残高減少となった (売却額 16 億ユーロ、償却額 6 億ユーロ)。上半期の業務粗利益への寄与は、前年同期の 8,500 万ユーロのプラスに対して 1 億 6,900 万ユーロのマイナスだったが、このポートフォリオ自体は名目ベースで 43 億ユーロ減少した。

第 2 四半期の当部門の営業費用は 10 億 500 万ユーロと、前年同期から大幅に減少した (15.0%*減、絶対ベースで 13.6%減)。2011 年末に導入した人員削減およびコスト調整計画、特にフランスで当四半期に完了した SG CIB の人員削減計画の初期効果が現れたことが大きい。当四半期の SG CIB 主力業務の営業総利益は、売却資産正味割引額を除くと、5 億 300 万ユーロだった。

2012 年上半期の営業費用は、前年同期比 10.1%*減の 22 億 2,500 万ユーロだった (前年同期 : 24 億 7,800 万ユーロ)。上半期の営業総利益は 8 億 6,500 万ユーロだった (前年同期 : 16 億 3,700 万ユーロ)。

当四半期の主力業務の**純リスク引当比率**は低水準だった (21bp)。また、レガシー資産のリスク引当金は 3,800 万ユーロだった。

当四半期の当部門の営業利益は 1 億 3,400 万ユーロだった。また、グループ当期純利益への寄与は 1 億 3,100 万ユーロだった。

2012 年上半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、4 億 8,200 万ユーロだった。売却資産正味割引額を除くと、主力業務のグループ当期純利益への寄与は 9 億 9,000 万ユーロとなる。

6. 専門金融サービス&保険部門

単位：百万ユーロ	2011年 第2四半期	2012年 第2四半期	増減	2011年 上半期	2012年 上半期	増減
業務粗利益	871	877	+0.7%	1,744	1,726	-1.0%
比較可能ベース*			+1.5%			-0.8%
営業費用	-458	-453	-1.1%	-928	-908	-2.2%
比較可能ベース*			-0.2%			-1.6%
営業総利益	413	424	+2.7%	816	818	+0.2%
比較可能ベース*			+3.4%			+0.2%
引当金純繰入額	-214	-168	-21.5%	-427	-334	-21.8%
営業利益	199	256	+28.6%	389	484	+24.4%
比較可能ベース*			+28.4%			+22.9%
当期純利益	146	167	+14.4%	277	330	+19.1%

専門金融サービス&保険部門は以下の事業により構成されている。

- (i) 専門金融サービス事業（車両オペレーショナルリース・車両管理、設備ファイナンス、消費者金融）
- (ii) 保険事業（生命保険、個人保護保険、損害保険）

2012年第2四半期の専門金融サービス&保険部門は、前四半期の良好な業績を維持し、グループ当期利益への寄与は前年同期比14.6%*増の1億6,700万ユーロに拡大した。

専門金融サービス&保険部門の2012年第2四半期の営業利益は前年同期比28.4%*増の2億5,600万ユーロとなった。

2012年上半期に専門金融サービス事業では外部資金調達を取り組みを拡大させ、上半期の外部資金調達は総額22億ユーロだった。上半期に実施された主な取り組みには、フランスとドイツにおける自動車ローンの証券化とドイツにおける預金調達の開始が含まれる。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、管理車両台数の拡大が検証され、2012年6月末の管理車両台数は約931,000台（前年6月末比5.8%⁽¹⁾増）に達した。

2012年第2四半期の設備ファイナンス事業の新規契約高（ファクタリングを除く）は、景気の減速を背景に、前年同期比4.0%*減の19億ユーロとなった。新規契約の利ざやは健全な水準で維持された。契約残高（ファクタリングを除く）は2011年6月末比1.7%*減の182億ユーロだった。

2012年第2四半期の消費者金融事業の新規貸出高は、規制環境の変化と選別性を高めた融資承認政策が響き、前年同期比3.4%*減の27億ユーロとなった。当四半期を通じて消費者金融貸出残高は安定的に推移し、225億ユーロ（2011年6月末比0.2%*増）だった。

2012年第2四半期の専門金融サービス事業の業務粗利益は安定的に推移し、7億700万ユーロ（前年同期比0.3%*減）となった。営業費用は、前年同期比1.8%*減の3億9,000万ユーロに抑制された。営業総利益は前年同期比1.6%*増の3億1,700万ユーロとなった。

2012年第2四半期の専門金融サービス事業のリスク引当は、前年同期の2億1,400万ユーロ（156bp）に対し1億6,800万ユーロ（128bp）だった。

⁽¹⁾ 比較可能ベース

2012 年第 2 四半期の**保険事業**は底堅い業績を維持した。生命保険の新規契約受入資金は、不利な事業環境を反映し、前年同期比 17.5%*の減少となった。上半期のフランスにおける業績は市場並で推移し、保険事業の市場シェアは維持された。海外事業の拡大に牽引され、2012 年第 2 四半期の個人保護保険の受取保険料収入は引き続き力強い伸び（前年同期比 20.1%*増）を示した。また、損害保険事業の受取保険料収入も自動車部門を中心に高水準で（前年同期比 9.2%*増）推移した。

2012 年第 2 四半期の**保険事業**の業務粗利益は、前年同期比 9.8%*増の 1 億 7,000 万ユーロだった。

7. プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門

単位：百万ユーロ	2011 年 第 2 四半期	2012 年 第 2 四半期	増減	2011 年 上半期	2012 年 上半期	増減
業務粗利益	547	533	-2.6%	1,127	1,086	-3.6%
比較可能ベース*			-5.7%			-6.1%
営業費用	-499	-472	-5.4%	-983	-956	-2.7%
比較可能ベース*			-8.8%			-5.5%
営業利益	36	62	+72.2%	120	123	+2.5%
比較可能ベース*			+74.3%			+2.5%
連結調整勘定償却	0	-200	NM	0	-200	NM
当期純利益	59	-129	NM	156	-48	NM
プライベートバンキング	31	14	-54.8%	74	50	-32.4%
アセットマネジメント	25	-168	NM	65	-131	NM
SG SS およびブローカー	3	25	X8.3	17	33	+94.1%

プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門は、以下の 4 事業により構成されている。

- (i) プライベートバンキング事業（ソシエテジェネラルプライベートバンキング）
- (ii) アセットマネジメント事業（アムンディ、TCW）
- (iii) ソシエテジェネラルセキュリティーズサービス（SGSS）
- (iv) ブローカー事業（ニューエッジ）

2012 年第 2 四半期の**グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門**は市場が低迷する中、好悪まちまちの業績を示した。

プライベートバンキング事業では、アジアで計上した営業損失（900 万ユーロ）を受け、業務粗利益が前年同期比 10.3%減となった。この一過性損失の修正再表示後の業務粗利益は 5.7%減だった。2012 年 6 月末の運用資産は 856 億ユーロとなり、株式市場の下落にもかかわらず、2011 年 12 月末の水準（847 億ユーロ）から 1%増加した。

グローバルインベストメントマネジメント&サービス事業の業績は良好な業況に下支えされた。預かり資産残高は安定的に推移し、運用資産残高は 2011 年 12 月末比 3.3%増だった。ニューエッジの 2012 年第 2 四半期の市場シェアは前年同期比 0.5 ポイントの拡大となり、首位の座を確保した。最後に、**アセットマネジメント事業**では、TCW が良好な実績を達成しており、2012 年 6 月末現在、9 つのファンドがモーニングスターの格付けで 4 つ星以上を獲得した。「メットウェスト トータル リターン ボンド ファンド」は、10 年－15 年の中期債セグメントにおいて、米国の上位 2%のファンドに含まれている（600 本以上のファンドを対象とするモーニングスターの評価、2012 年 7 月現在）。一方でグループは、現在の経済環境下における資産運用市場の現状を反映させるために、主に TCW

の子会社が行っているアセットマネジメント事業に対して、のれん代の評価損（2億ユーロ）計上を余儀なくされた。

2012年第2四半期の当部門の業務粗利益は前年同期比5.7%*減（絶対ベースでは同2.6%減）の5億3,300万ユーロとなった。営業費用は前年同期比8.8%*減（絶対ベースでは同5.4%減）の4億7,200万ユーロとなり、営業効率の改善努力が反映された。営業総利益は前年同期比27.7%*増（絶対ベースでは同27.1%増）の6,100万ユーロだった。また、資産運用市場に生じた変化を織り込んでTCWが実施したのれん代の評価損（2億ユーロ）の計上が響き、2012年第2四半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の5,900万ユーロに対し、1億2,900万ユーロのマイナスとなった。上半期の業務粗利益は、前年同期比6.1%*減の10億8,600万ユーロだった。営業費用は前年同期を5.5%*下回る9億5,600万ユーロに減少した。上半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、2011年6月末の合計1億5,600万ユーロに対し、4,800万ユーロのマイナスとなった。

また、のれん代の評価損を除いた当部門のグループ当期純利益への寄与は、2012年第2四半期は7,100万ユーロ、2012年上半年は1億5,200万ユーロであった。

プライベートバンキング事業

2012年第2四半期の当事業は、9億ユーロの運用資産の流入増を享受し、運用資産残高は（2011年末の847億ユーロに対し2012年6月末は856億ユーロとなり）堅調さを維持した。この運用資産残高は、2012年上半年における1億ユーロのマイナスの市場効果、1億ユーロの運用資産累計流入額の増加、10億ユーロの為替差益、6か月の編成変更に関わる3億ユーロのマイナス効果を織り込んでいる。

当事業の第2四半期の業務粗利益は1億7,400万ユーロとなり、前年同期比12.6%*減となったものの、アジアの営業損失を除くと、減少率は僅かに5.7%だった。営業費用は前年同期を2.5%*下回る1億5,700万ユーロに低下した。その結果、2012年第2四半期の当事業の営業総利益は1,700万ユーロ（前年同期：3,900万ユーロ）となった。また、当事業のグループ当期純利益への寄与は1,400万ユーロ（前年同期：3,100万ユーロ）であった。

上半期の業務粗利益は前年同期比11.6%*減の3億7,400万ユーロとなった。営業費用は前年同期比4.7%*減の3億500万ユーロだった。上半期のグループ当期純利益への寄与は2011年6月末の合計7,400万ユーロに対し5,000万ユーロとなった。

アセットマネジメント事業

TCWの運用資産残高は、年初以来100億ユーロ増加し、1,010億ユーロとなった。この運用資産は、18億ユーロの契約資産純受入額の増加、39億ユーロのプラスの市場効果、30億ユーロの為替差益、編成変更に伴う14億ユーロのプラス効果を織り込んだものである。

TCWは良好な実績を示し、2012年6月末現在で9つのファンドがモーニングスターの格付けで4つ星以上を獲得している。「メットウェスト トータル リターン ボンド ファンド」は10年-15年の中期債セグメントにおいて、（600本以上のファンドの中で）米国の上位2%にランクされている。

2012年第2四半期の業務粗利益は、前年同期比16.9%*減（絶対ベースでは7.5%減）の7,400万ユーロとなった。このような減少は、営業費用の削減によって相殺された。その結果、同第2四半期の営業総利益は前年同期の700万ユーロの損失から1,200万ユーロに改善した。アムンディによる2,400万ユーロの寄与とTCWの子会社に係るのれん代評価損2億ユーロを含めた第2四半期の当事業のグループ当期純利益への寄与は、1億6,800万ユーロのマイナス（前年同期：2,500万ユーロのプラス）となった。

上半期の業務粗利益は、前年同期比12.6%*減の1億5,900万ユーロとなった。営業費用は17.0%*減の1億4,600万ユーロであった。アムンディからの6,100万ユーロの寄与とTCW子会社に関連するのれん代の評価損（2億ユーロ）を織り込んだ上半期全体の当事業のグループ当期純利益への寄与は、1億3,100万ユーロのマイナス（2011年6月末：6,500万ユーロのプラス）に終わった。

ソシエテ ジェネラル セキュリティーズサービス (SGSS)、ブローカー事業 (ニューエッジ)

セキュリティーズサービス事業は、3兆3,430億ユーロの底堅い預かり資産残高と2011年12月末比3.3%増の4,270億ユーロとなった運用資産を背景に、その健全な業容拡大をさらに実証することとなった。厳しい市場環境が続く中、ブローカー事業の2012年第2四半期の市場シェアは11.3% (2011年第2四半期比0.5ポイント増) に改善し、(2012年5月現在で) 第2位の先物ブローカーにランクされている。

第2四半期のセキュリティーズサービス事業とブローカー事業の業務粗利益は前年同期比2.9%*増 (絶対ベースでは4.4%増) の2億8,500万ユーロだった。これらの事業では引き続き営業効率の改善を進め、営業費用は前年同期比2.7%*減の2億5,300万ユーロに削減された。営業利益は前年同期比ほぼ倍増の3,200万ユーロに拡大した。グループ当期純利益への寄与は前年同期の300万ユーロに対し、2,500万ユーロに拡大した。

上半期全体の業務粗利益は前年同期比0.4%*増の5億5,300万ユーロとなった。営業費用は2.0%*減の5億500万ユーロに減少した。上半期の当事業のグループ当期純利益への寄与はほぼ倍増の3,300万ユーロだった。

8. コーポレート センター

2012年第2四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、主に以下の要因を受け、3億4,200万ユーロの利益 (前年同期：1億2,200万ユーロの損失) を計上した。

- 当グループの金融債務の再評価額は2億600万ユーロの利益 (前年同期：1,600万ユーロの利益)
- 企業向けローンポートフォリオをヘッジするために使用した信用デリバティブ商品の2012年第2四半期の再評価額は1,300万ユーロの利益 (前年同期：100万ユーロの利益)
- 銀行に課せられる特別税による損失が総額1,880万ユーロ

2012年第2四半期のグループ当期純利益への寄与は1億3,500万ユーロとなった。

2012年上半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期の5億800万ユーロの損失に対し、4,300万ユーロの利益となった。上半期のグループ当期純利益への寄与は、(ギリシャ国債に対する評価損失引当金の初回計上を行った) 2011年上半期の7億600万ユーロのマイナスから、9,900万ユーロのマイナスに改善した。

9. 結論

2012 年第 2 四半期のグループ当期純利益は 4 億 3,300 万ユーロ、2012 年上半期は 11 億 6,500 万ユーロを計上、特殊要因を除く根本的なグループ当期純利益⁽¹⁾は第 2 四半期が 7 億 9,300 万ユーロ、上半期が 19 億 6,600 万ユーロとなり、混乱かつ低迷が続く 2012 年の環境下、ソシエテ ジェネラルはその事業の底堅さをさらに立証することとなった。

ソシエテ ジェネラル グループはリスク費用を管理しながら、一貫性と持続性を兼ねた手法を通じて資本を創出するグループの能力に確信をもっている。ソシエテ ジェネラルはコーポレート&インベストメント バンキング部門を中心にコスト削減計画を進め、その変革目標を達成する手段を整えてきた。このようなコスト削減計画の最大の効果は 2012 年第 3 四半期から顕在化する見通しである。

2010 年以来進行中の変革戦略を統制のとれた形で実施し、営業基盤のクオリティと厳密なコスト管理方針がそれを下支えすることで、ソシエテ ジェネラルは 2013 年末までに増資を行わずにバーゼル III 基準に基づく 9%超のコア Tier1 比率の達成に向けて、もう一つの重要な段階を乗り越えていくことになる。また、そのような背景から、次段階の規制期限に向けても、ソシエテ ジェネラルは確信に満ちた取り組みを行っていくことが可能となろう。

2012 年/2013 年の財務情報開示日程

2012 年 11 月 8 日	2012 年度第 3 四半期決算の発表
2013 年 2 月 13 日	2012 年度第 4 四半期および 2012 年度通期決算の発表
2013 年 5 月 7 日	2013 年度第 1 四半期決算の発表
2013 年 8 月 1 日	2013 年度第 2 四半期決算の発表
2013 年 11 月 7 日	2013 年度第 3 四半期決算の発表

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。これらの予測は、一般事項と特別事項（特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用）の両方を含む、一連の前提に基づいています。

本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本プレスリリースに記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。

これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

⁽¹⁾ 基礎的利益：経済活動と関係ない項目および経常外項目とレガシー資産を除いた利益

グループの主要指標 – 2012 年上半期および第 2 四半期

1) 連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2011 年	2012 年	増減(%)		2011 年	2012 年	増減(%)	
業務粗利益	6,503	6,272	-3.6	-5.0*	13,122	12,583	-4.1	-4.9*
営業費用	(4,241)	(3,986)	-6.0	-6.8*	(8,617)	(8,319)	-3.5	-3.7*
営業総利益	2,262	2,286	+1.1	-1.6*	4,505	4,264	-5.3	-7.1*
純引当金	(1,185)	(822)	-30.6	-30.2*	(2,063)	(1,724)	-16.4	-16.0*
営業利益	1,077	1,464	+35.9	+28.0*	2,442	2,540	+4.0	+0.1*
固定資産売却益	63	(22)	NM		64	(7)	NM	
持分法適用会社純利益	40	14	-65.0		78	61	-21.8	
連結調整勘定償却	0	(450)	NM		0	(450)	NM	
法人税	(317)	(440)	+38.8		(687)	(739)	+7.6	
少数株主持分控除前当期純利益	863	566	-34.4		1,897	1,405	-25.9	
少数株主持分	116	133	+14.7		234	240	+2.6	
当期純利益	747	433	-42.0	-43.3*	1,663	1,165	-29.9	-31.1*
年率換算グループ ROTE(%)					10.0%	6.0%		
Tier 1 自己資本比率	11.3%	11.6%**			11.3%	11.6%**		

* グループの組織変更に伴う調整と固定為替レートに基づく

** CRD3 の条件を取り入れた数値

2) 主要部門別税引後純利益

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期			上半期		
	2011 年	2012 年	増減	2011 年	2012 年	増減
フランス国内ネットワーク	384	360	-6.3%	736	686	-6.8%
国際リテールバンキング	116	(231)	NM	160	(186)	NM
コーポレート&インベストメントバンキング部門	449	131	-70.8%	1,040	482	-53.7%
金融サービス&保険	146	167	+14.4%	277	330	+19.1%
プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス	59	(129)	NM	156	(48)	NM
プライベートバンキング	31	14	-54.8%	74	50	-32.4%
アセットマネジメント	25	(168)	NM	65	(131)	NM
SGSS & ブローカー	3	25	X8.3	17	33	+94.1%
主力事業部門	1,154	298	-74.2%	2,369	1,264	-46.6%
コーポレートセンター部門	(407)	135	NM	(706)	(99)	+86.0%
グループ合計	747	433	-42.0%	1,663	1,165	-29.9%

連結貸借対照表 (単位：十億ユーロ)

資産	2012年6月30日	2011年12月31日	増減 (%)
現金および中央銀行預け金	57.0	44.0	+30
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融資産	472.3	422.5	+12
ヘッジ目的デリバティブ	14.0	12.6	+11
売却可能金融資産	125.9	124.7	+1
銀行預け金	87.6	86.5	+1
顧客貸出金	360.5	367.5	-2
リース債権および類似契約	29.6	29.3	+1
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.9	3.4	+15
満期保有目的金融資産	1.3	1.5	-12
税金およびその他の資産	68.1	61.0	+12
売却目的保有非流動資産	0.2	0.4	-46
繰延利益配分	0.6	2.2	-74
有形および無形資産その他	25.7	25.8	-0
資産の部合計	1,246.7	1,181.4	+6

負債	2012年6月30日	2011年12月31日	増減 (%)
中央銀行預金	2.2	1.0	X2.3
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融負債	429.6	395.2	+9
ヘッジ目的デリバティブ	13.8	12.9	+7
銀行預金	113.7	111.3	+2
顧客預金	348.5	340.2	+2
証券形態の債務	117.0	108.6	+8
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	5.2	4.1	+26
税金およびその他の負債	70.0	60.7	+15
売却目的保有非流動負債	0.2	0.3	-38
保険会社の責任準備金	84.1	83.0	+1
引当金	2.3	2.5	-6
劣後債務	7.2	10.5	-32
株主資本	48.7	47.1	+4
少数株主持分	4.2	4.0	+5
負債合計	1,246.7	1,181.4	+6

付属書類 2 : 財務諸表作成の基準となる事項

1- 2012年6月30日に終了した当グループの上半期連結決算は2012年7月31日に取締役会において承認された。

2012年6月30日に終了した6カ月間に関する財務情報は、この日付において適用されている、欧州連合が採択しており、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成している。特に、中間期の要約連結財務諸表は、国際会計基準(IAS)第34号「中間財務報告」に則って作成・表示している。当財務情報は会計監査人に監査のために提出された。当会計監査人は、2012年6月30日現在の中間期の要約連結財務諸表に関する監査報告を発行する。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROEの算出に使用した当期純利益は、超劣後債に係る当期部の税引き後支払利息、および2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払い利息(2012年6月末は1億4,100万ユーロ)、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息(2012年6月末は200万ユーロ)を除外したものである。

2012年1月1日より、事業間の資本配分では期初時点で9%のリスクウエートを適用する(従来は7%)。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

3- 普通株1株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る税引き後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

- (i) 超劣後債(2012年6月末は1億3,300万ユーロ)
- (ii) 株主資本として認識された永久劣後(2012年6月末は800万ユーロ)

従って、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(53億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(5億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2012年6月30日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテジェネラルグループのコアTier 1 資本とは、Tier 1 資本からTier 1 に算入可能なハイブリッド商品の残高およびバーゼルIIに基づく控除率を差し引いたものである。この控除率とは、コアTier 1 からTier 1 資本に算入可能なハイブリッド商品を差し引いたものと、コアTier 1 資本との割合に相当する。

2011年12月31日以降、コアTier 1 資本とはバーゼルII基準のTier 1 資本からTier 1 に算入可能なハイブリッド資本を差し引き、規制に定められているTier 1 の控除を適用したものとす。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTEの算出に使用した当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払い利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払

い利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む）、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息（2012年6月末は200万ユーロ）を除外したものである。

2012年半期および第2四半期の詳細（英語版）は以下のホームページでご覧いただけます
・グループのホームページ：www.societegenerale.com

本リリースの照会先

ソシエテ ジェネラル 証券会社 東京支店

広報部 Tel：03-5549-5580 Fax：03-5549-5129